

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 5 月 7 日

事業名称		外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業費[外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	教育振興費	事業番号	1
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育総務 課 学務 係					課長名	斎藤 謙二郎				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 外国人学校に在学する児童・生徒の保護者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 外国人学校に在学する児童・生徒の保護者で、補助を希望する外国人の保護者 →					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 補助金の交付					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助金の交付件数 →					
	③ そのために何をしましたか。 外国人学校に在学する児童・生徒の保護者の保護者負担軽減を図るため、市報等を通じて事業内容を広報し、申請者には補助金(児童・生徒一人当たり18,000円)を交付する					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 補助金交付者数 →					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	5 児童・生徒数8	5 児童・生徒数9	5 児童・生徒数10					
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方 外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者負担軽減を図ることが本事業の目的である											
3 経費	活動指標		③の数値	人	8	9	10				
	事業費(実績)		円	144,000	162,000	180,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	144,000	162,000	180,000					
		特定財源	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.00					
		所要人数(再任用)	人	0.00	0.00	0.10					
		職員人件費(再任用以外)	円	412,650	412,200	0					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	391,700						
事業費+人件費		円	556,650	574,200	571,700						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和62年度										
	(2) 環境の変化 特になし										

事業名称	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業費[外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付事業]				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

特になし

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

特になし

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

特になし

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

特になし

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 学校教育の充実

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状を維持し事業継続していくことが重要である

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

特になし